

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈7月9日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 7月11日に、日本はEUとの経済連携協定（EPA）に署名します。7月中に開かれる日米の閣僚級による新しい貿易協議「FFR」で、日本は米側に、TPP11や日欧EPAなど多国間協定の優位性とメリットを訴える構えです。
- ▶ 中国では来週にかけて、インフレ指標やGDPなど、主要な経済統計の発表があります。米中の貿易摩擦を巡る不安が高まるなか、堅調さを維持するとみられます。
- ▶ 7月下旬に、EUのユンケル欧州委員長とトランプ大統領が会談し、自動車関税回避の打開策を協議します。

月	火	水	木	金
7/9	10	11	12	13
日 6月景気ウォッチャー	中 6月CPI,PPI 独 7月ZEW景況感指数	日 5月機械受注 OPEC月報	日 6月東京オフィス空室率 米 6月CPI	日 5月設備稼働率 米 7月ミシガン大学消費者 マインド 中 6月貿易統計
16	17	18	19	20
海の日 米 6月小売売上高 中 4-6月期GDP 中 6月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資	日 6月首都圏マンション発売 中 6月新築住宅価格	日 6月訪日外客数 米 6月住宅着工 米 ベージュブック 英 6月CPI	日 6月貿易統計	日 6月全国CPI
23	24	25	26	27
米 6月中古住宅販売件数		米 6月新築住宅販売件数 独 7月ifo企業景況感指数	米 6月耐久財受注 欧 ECB政策理事会	日 7月東京CPI 米 4-6月期GDP速報値
30	31	8/1	2	3
米 6月中古住宅販売仮契約	日 日銀金融政策決定会合結果公表 日 6月鉱工業生産 米 6月PCEデフレーター 米 7月CB消費者信頼感 中 7月PMI ユーロ圏 4-6月GDP速報値	日 7月自動車販売台数 米 FOMC結果公表 米 7月ISM製造業指数 ブラジル 金融政策委員会結果公表	米 6月製造業受注 英 金融政策委員会	日 日銀金融政策決定会合議事要旨（6月開催分） 米 7月雇用統計 米 7月ISM非製造業指数 米 6月貿易統計

こんな予定も！

7月11日	日欧EPA署名式（ブリュッセル）
7月11-12日	NATO首脳会議（ブリュッセル）
7月16日	米口首脳会談（ヘルシンキ）
7月21-22日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ブエノスアイレス）
7月29日	カンボジア総選挙
7月下旬	米EU首脳会談（ワシントンDC）

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

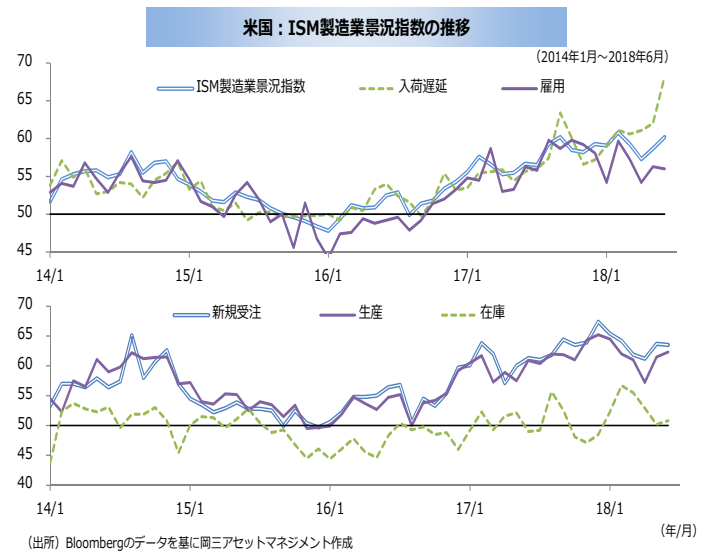
最近の経済指標のポイント

米国

6月のISM製造業景況指数は60.2（前月比+1.5）となり、2カ月連続で上昇しました。業種別では、18業種中17業種が前月から改善を報告し、低下を報告した業種はありませんでした。

企業のコメントを見ると、総じて、足元の景気、需要の強さに関する自信が示されています。一方、米政権による保護貿易主義が事業の先行きに不確実性を生じさせていることへの懸念も強く示されています。

世界同時景気拡大を背景に、米製造業の景況感は強い状態にあり、今後も生産拡大や設備投資の活発化が見込まれますが、トランプ政権の保護貿易主義による貿易摩擦には不確実性要因として引き続き留意する必要があります。



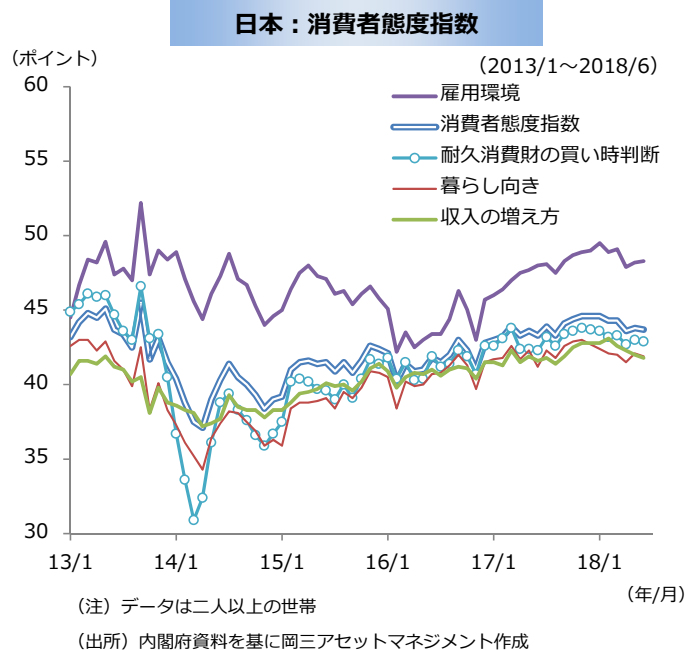
日本

6月の消費者態度指数（二人以上の世帯）は43.7と、前月から0.1ポイント低下しました。

指数を構成する意識指標の内訳を見ると、「暮らし向き」が41.9（前月差▲0.2）、「収入の増え方」が41.8（同▲0.2）、「雇用環境」が48.3（同+0.1）、「耐久消費財の買い時判断」が42.9（同▲0.1）となりました。

消費者態度指数は、足元、ほぼ横ばいの推移となっています。「収入の増え方」が4カ月連続で低下するなど、収入増加に対する期待の低下が、「暮らし向き」などを含め、全般的なセンチメントに影を落としているものとみられます。

今回、内閣府は、基調判断を「弱含んでいる」で据え置きましたが、労働市場の改善を背景に「雇用環境」に対する認識は高水準を維持していることから、消費者センチメントが下降トレンドに転じる可能性は低いと考えられます。当面、消費者態度指数は、現状レベルの横ばい圏で推移するものと予想されます。



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)